

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	電子政府の総合窓口システム等の整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章 (第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第10条 ○官民データ活用推進基本法第10条第1項			関係する計画、通知等	○行政改革大綱 (H12.12.1 閣議決定 (H18.6.16一部改正)) ○電子政府構築計画 (H15.7.17 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針 (H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (R1.6.14閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針 (H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画 (令和元年12月20日デジタル・ガバメント閣僚閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT (情報通信技術) を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口 (e-Gov) を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口 (e-Gov) の管理・運営 電子政府の総合窓口 (e-Gov) を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。また、各省におけるe-Govを活用した行政手続のオンライン化及び電子決裁への移行を促進し、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うための仕組みについて検討する。 なお、運用管理経費等について、令和2年度より内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。(行政事業レビューシート「総務省0036電子政府関連事業 (国民利便生向上・行政透明化))						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	2021年度までに、e-Govを通じた電子申請件数を、31,148千件に引き上げる	e-Govを通じた電子申請件数	成果実績		千件	-	-	-	-	-
			目標値		千件	-	-	-	22,248	31,148
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	e-Govの利用状況 (https://www.e-gov.go.jp/about/use.html)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)	活動実績		件	-	-	-	-	-	
		当初見込み		件	-	-	-	80	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	API対応ソフトウェアからの電子申請件数	活動実績		千件	-	-	-	-	-	
		当初見込み		千件	-	-	-	16,796	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/e-Govを通じた電子申請件数	単位当たり コスト		円	-	-	-	-		
		計算式		円 / 件	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策	(総務省政策)政策8:電子政府・電子自治体の推進								
	施策	e-Govの運営・継続的な改善								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度
		e-Govによる電子申請件数	実績値		千件	-	-	-	-	-
			目標値		千件	-	-	-	22,248	31,148
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度
		e-GovのAPI対応ソフトウェアからの電子申請件数	実績値		千件	-	-	-	-	-
			目標値		千件	-	-	-	16,796	23,515
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	行政手続のオンラインによる受付サービスを提供することにより、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化等に寄与する。									
新経済・財政再生 計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govへのアクセス件数及びe-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、国民のオンラインでの情報収集・電子申請へのニーズが高まっていることから、事業の目的は国民や社会のニーズに合致している。また、電子申請の利用者である社会保険労務士やAPI対応ソフトウェアを開発する事業者等と定期的に意見交換を行うことでニーズの把握及び反映にも努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動、特に国の行政機関に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることはできないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政手続のオンライン申請機能については、「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)において、社会保険等の行政手続のオンライン化等を踏まえて、2020年までに事業者の行政手続コストを20%以上削減するための取り組みを進める旨、記載されているなど、優先度の高い事業として位置づけられている。また、法令検索やパブリックコメントの意見提出等の情報提供機能については、法令に根拠を置くものもある。そのため、電子政府の推進において、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成22年度	総務省(0031)	平成23年度	総務省(0036)	平成24年度	総務省(0034)	平成25年度	総務省(0037)
平成26年度	総務省(0036)	平成27年度	総務省(0039)	平成28年度	総務省(0035)	平成29年度	総務省(0038)
平成30年度	総務省(0036)						
平成31年度	総務省 (0036)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

